DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）
Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/その他資産（商品）

月次報告書

基準日：2024年6月28日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンド概況

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産総額

基準価額	10,640円
純資産総額	26.8億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第1期	2020年3月	0円
第2期	2021年3月	0円
第3期	2022年3月	0円
第4期	2023年3月	0円
第5期	2024年3月	0円
設定来累計		0円

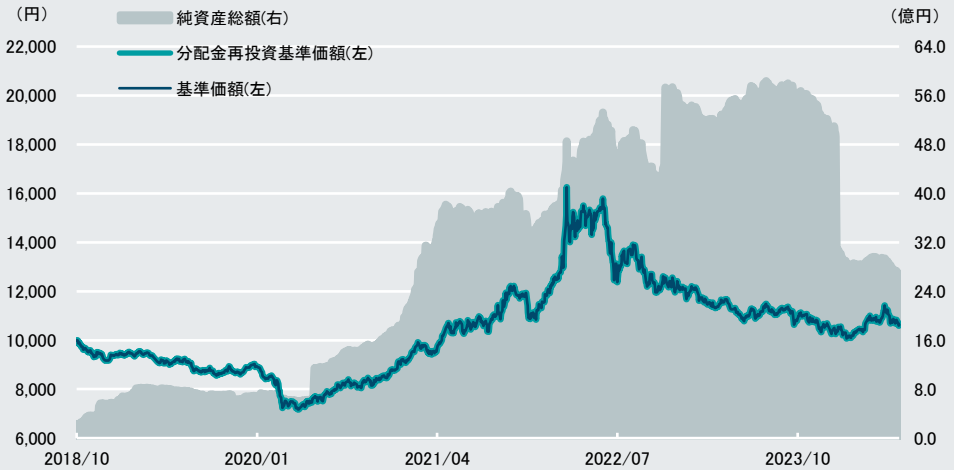
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜決算日＞
（原則）毎年3月5日
ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

Aコース（為替ヘッジあり）

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
Aコース（為替ヘッジあり）	-3.85%	2.06%	-0.06%	-2.25%	0.33%	6.40%

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産総額

基準価額	17,542円
純資産総額	71.6億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

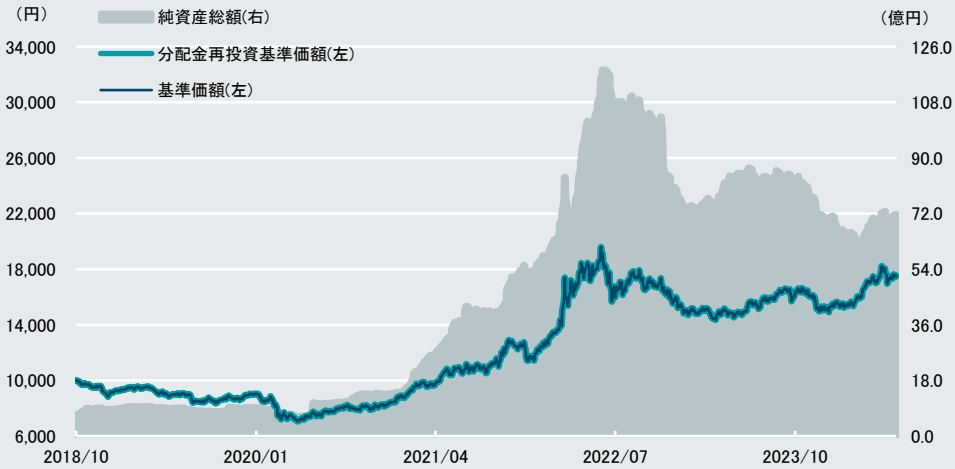
第1期	2020年3月	0円
第2期	2021年3月	0円
第3期	2022年3月	0円
第4期	2023年3月	0円
第5期	2024年3月	0円
設定来累計		0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

＜決算日＞
（原則）毎年3月5日
ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

Bコース（為替ヘッジなし）

設定来の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
Bコース（為替ヘッジなし）	-1.21%	9.44%	16.36%	13.77%	61.31%	75.42%

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）
Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/その他資産（商品）

月次報告書

基準日：2024年6月28日

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの組入状況（DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）各コース）

Aコース（為替ヘッジあり）	
DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー（円ヘッジシェアクラス）	98.8%
ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
現金等	1.2%
合計	100.0%

Bコース（為替ヘッジなし）	
DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー（円ヘッジなしシェアクラス）	97.9%
ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
現金等	2.1%
合計	100.0%

各組入比率は、各コースの純資産総額に対する比率を表示しています。

ポートフォリオの状況(DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー)

ポートフォリオ 及び 各戦略の投資ウェイト

	Bloomberg Commodity Index Total Return	DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー ポートフォリオ	エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略 コモディティ投資ウェイト	レラティブ・バリュー・アルファ戦略、戦術的/ヘッジ・アルファ戦略 コモディティ投資ウェイト
農産物類	27.25%	27.36%	27.36%	0.00%
エネルギー類	30.30%	33.13%	37.48%	−4.35%
産業金属類	16.05%	23.24%	20.13%	3.11%
畜産物類	5.69%	5.70%	5.70%	0.00%
貴金属類	20.71%	26.53%	26.30%	0.23%
合計	100.00%	115.96%	116.97%	−1.01%
	このコラムは、Bloomberg Commodity Index Total Returnのセクター別比率を示しています。	このコラムは、当ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー内で右記の戦略（エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略、レラティブ・バリュー・アルファ戦略、戦術的/ヘッジ・アルファ戦略）適用後の最終的な各セクター別比率を示しています。	このコラムは、エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略における投資ウェイト調整後のセクター別比率を示しています。	このコラムは、レラティブ・バリュー・アルファ戦略、戦術的/ヘッジ・アルファ戦略におけるオーバーウェイト、又はアンダーウェイトを示しています。

※ 米ドルベース

組入上位10銘柄

銘柄	比率
金	19.81%
ブレント原油	9.90%
銅	8.80%
天然ガス	8.76%
WTI原油	7.59%
アルミニウム	6.96%
銀	6.72%
大豆	4.92%
とうもろこし	4.91%
生牛	3.58%
組入上位10銘柄合計	81.96%

※ 米ドルベース
出所：DWS

ポートフォリオの状況（ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド）

銘柄	比率
第１２２０回国庫短期証券	60.3%
組入銘柄数：1銘柄　組入上位3銘柄合計	60.3%

※ 組入比率は、ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）
Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

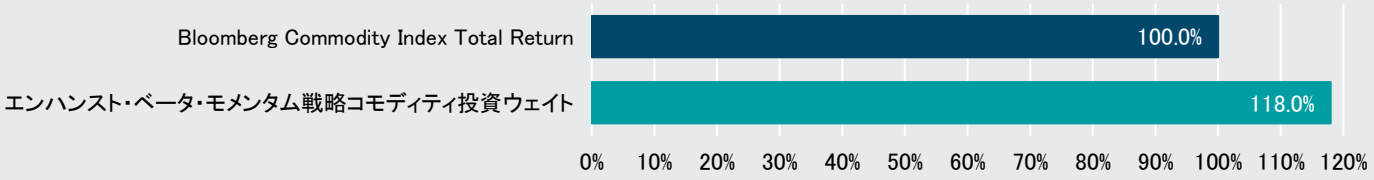
追加型投信/内外/その他資産（商品）

月次報告書

基準日：2024年6月28日

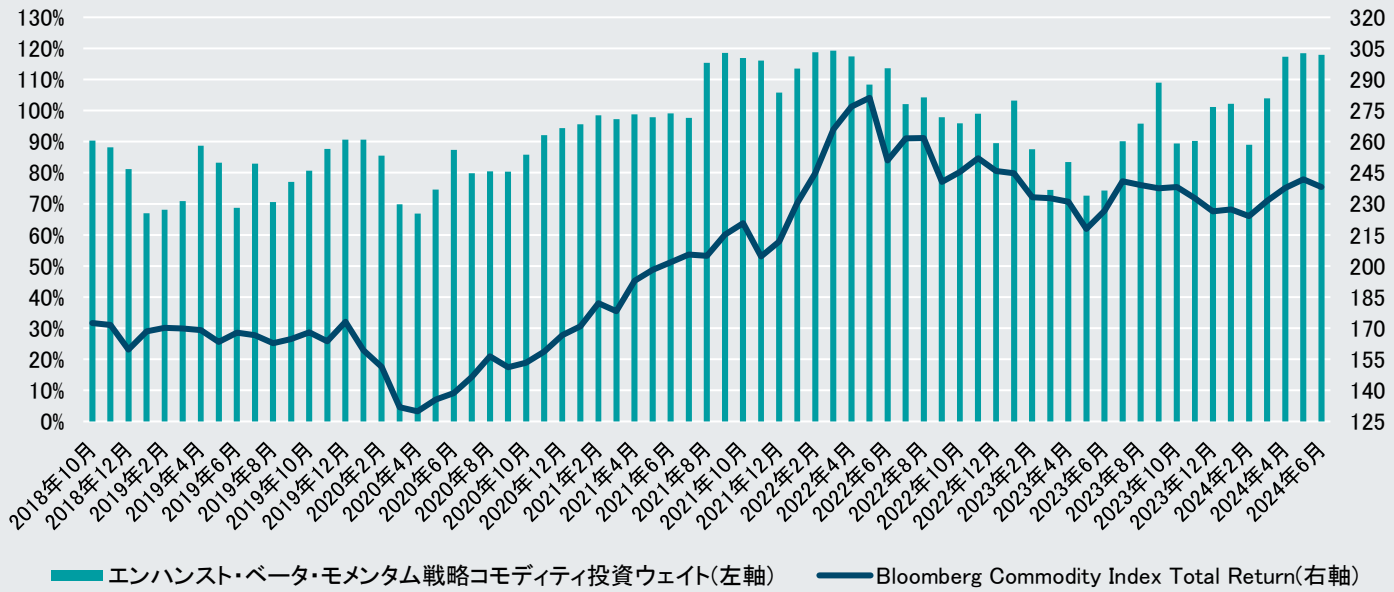
設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Bloomberg Commodity Index Total Return及びエンハンスト・ベータ・モメンタム戦略コモディティ投資ウェイトの比較



※ 米ドルベース

エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略コモディティ投資ウェイト及びBloomberg Commodity Index Total Returnの推移

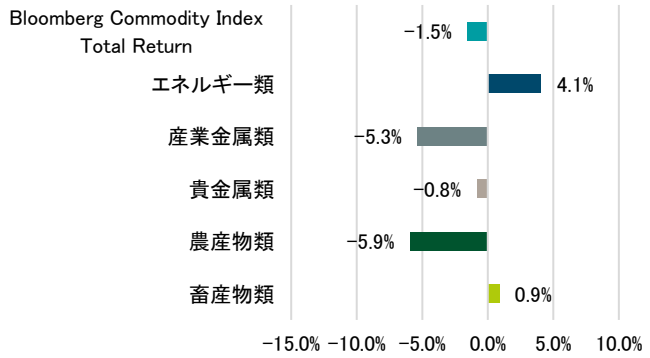


※ 米ドルベース

※ Bloomberg Commodity Index Total Returnは、複数の商品先物から構成され、広範に分散されたインデックスです。DWS コモディティ戦略ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーのベンチマークです。（DWS コモディティ戦略ファンドのベンチマークではありません。傾向を見るための参考値としてご参照ください。）

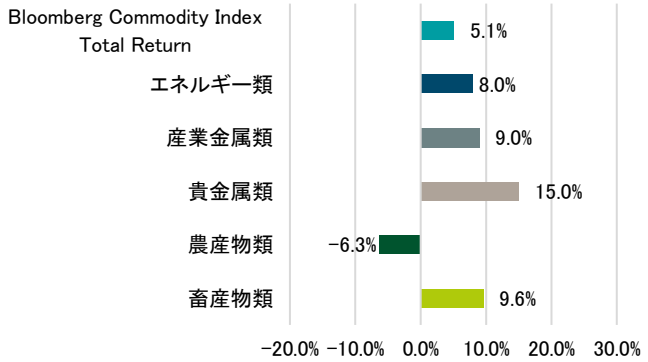
出所：DWS

月次騰落率



※米ドルベース

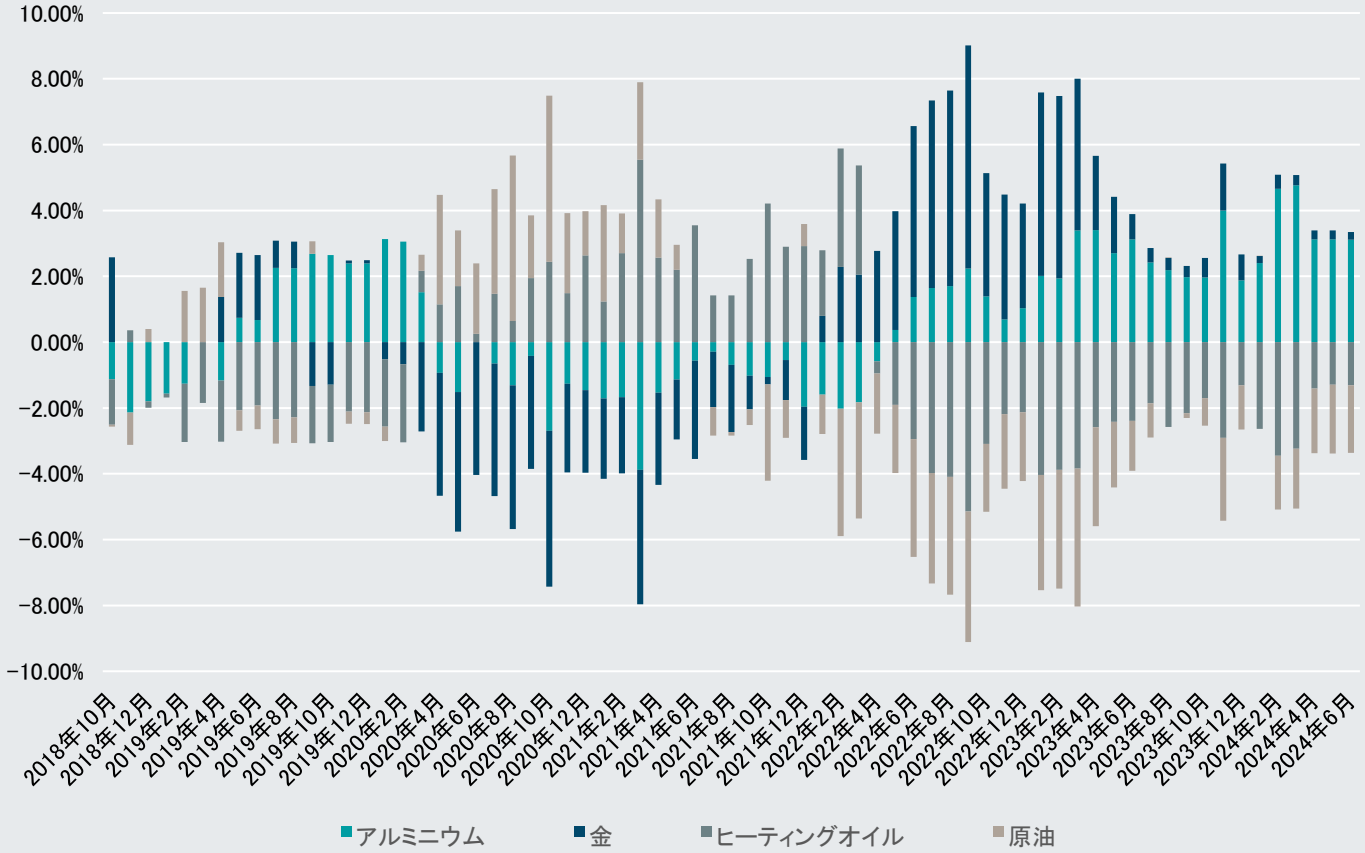
年次騰落率



※米ドルベース

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

レラティブ・バリュー・アルファ戦略 コモディティ投資ウェイトの推移



※ 米ドルベース
出所：DWS
上記グラフは、レラティブ・バリュー・アルファ戦略、戦術的/ヘッジ・アルファ戦略におけるオーバーウェイト及びアンダーウェイトを示します。

債券運用戦略

種別	比率
社債	29.64%
国際機関債等	26.48%
米国国債	19.76%
米国政府機関債	11.98%
現金	12.14%
その他	0.00%
合計	100.00%

属性	
実効デュレーション	1.14年
組入銘柄数	55

※米ドルベース
※四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

定義：
・「実効デュレーション」は、当ファンドの金利変化に対する感応度を示す指標です。
・「オーバーウェイト、又はアンダーウェイト」は、セクターや銘柄の保有ウェイトをベンチマークと比較して高める、又は低めることを示します。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

ファンド・マネジャーのコメント

【投資環境】
<コモディティ市場全体>
6月のコモディティ市場は下落しました。エネルギーセクターや畜産物セクターが上昇した一方、農産物セクターや産業金属セクター、貴金属セクターは下落しました。

<セクター別>
エネルギーセクターは上昇しました。原油価格は、売られ過ぎの水準からは反発しましたが、価格が継続的に上昇するようなファンダメンタルズ面の変化は見られませんでした。米国の石油掘削装置の稼働数は減少傾向にあり、足元では2022年1月以来の最低水準となっています。精製品価格も前月末比で上昇しました。供給減少等を受けてガソリン価格が上昇しました。ガソリン需要は2023年と同程度になると想定されており、米国の夏のドライブシーズンの好調な需要への期待感等が価格を下支えしました。天然ガス価格は前月末比で小幅に下落しました。天然ガスの生産リグ稼働数は安定していますが、2021年10月以来の最低水準付近になっています。足元のデータでは、供給の減少は緩和してきています。直近の猛暑により米国の冷房需要が高まっていますが、今後は天候が穏やかになる予報です。欧州の天然ガス在庫は、過去の同時期の長期平均を上回っています。

産業金属セクターは下落しました。インドネシアとフィリピンの供給増加等を受けて、ニッケルが最も大幅に下落しました。一方で、亜鉛は、中国の精製業者5社が7月にメンテナンスを実施し、生産量が減少する可能性があるとの報道が支えとなり比較的小幅な下落に留まりました。中国のマクロ経済データに関しては、大きな動きが見られませんでした。市場は中国の政策支援に対し懐疑的な見方をしており、不動産融資に対する支援の噂への反応は限定的でした。

貴金属セクターは小幅に下落しました。金価格はほぼ横ばいでした。ワールド・ゴールド・カウンシルは、金ETFの資金流出入のデータを発表し、金需要は12カ月連続で減少した後に底を打ったと指摘しました。銀価格は産業金属価格と同調し、投機筋がポジションを減らしたことなどから下落しました。

農産物セクターは下落しました。穀物価格は全体として軟調で、特に小麦については、北半球での収穫や主要産地の天候改善、世界的な輸入需要に対する懸念等を受けて大幅に下落しました。とうもろこし価格は、米国における生育状況が良好で今シーズンの豊作が示唆されたこと等から下落しました。一方で、砂糖はブラジルの天候に対する懸念や、インド政府による砂糖の輸出制限が総選挙後も継続する見込みであること等から上昇しました。コーヒーは、ブラジルとベトナムにて平年より乾燥した気候が生産量に影響するとの観測等を受けて上昇しました。

畜産物セクターは小幅に上昇しました。生牛は上昇しましたが、豚赤身肉は下落しました。両品目とも年初来ではプラス圏を維持していますが、豚赤身肉は調整局面にあります。豚赤身肉の供給は増加する見込みである一方で、生牛の供給は減少傾向となっています。米国では足元で生牛、豚赤身肉ともに需給のバランスが取れた状態になっています。

【運用経過】
市場全体に対するエクスポージャーをわずかに引き下げましたが、コモディティ市場全体に対して引き続き強気なスタンスを取っています。個別コモディティでは、アルミニウム、銅、軽油の投資割合を引き上げました。一方で、ニッケル、亜鉛、原油、灯油の投資割合を引き下げました。

【今後の見通し】
<コモディティ市場全体>
コモディティ需要は引き続き改善していますが、一部まちまちの兆候もあります。中国の景気刺激策や政府の動向等により投資家心理が改善している一方、世界の経済成長率の鈍化や製造業の設備投資計画が保守的なこと等が需要の妨げとなっています。製造業が在庫を減らす動きが注目点となっていましたが、足元で転換点を迎えており、在庫は現在の水準を維持、もしくは増やすと見られます。供給面では、OPECプラスによる介入、戦争や天候等がひっ迫の要因となっています。コモディティ市場全体では、地政学リスクや各国の政策、経済成長見通し等、価格変動に寄与する要因の急速な変化により、市場の変動性が高まると予想しています。

<セクター別>
エネルギーセクターについては、原油価格が直近で形成された取引レンジの上限付近まで上昇しました。米国等での力強い夏の渡航需要や、コロナ禍後の最高水準を記録している航空需要等が引き続き価格を下支えしています。また、フーシ派による紅海の船舶への攻撃や、ロシアの石油インフラへのドローン攻撃が激化する中、地政学リスクも市場の関心を集めています。米国の旅行需要がピークとなる季節になり、市場の注目は米国の需要や精製品在庫等に移ると考えられます。天然ガスについては、天候の大幅な変化がない限りは、短期的にはレンジ相場になると予想しています。地政学リスクは引き続き、世界の天然ガス価格にとっての不確定要素です。長期的には、AIの進展を支えるためにデータセンターへの電力供給が必要となり、発電用の天然ガス需要が高まると考えています。また、中国ではLNGを燃料とするトラックの生産が増加しており、ディーゼル燃料の需要低下と天然ガス需要の増加が予想されます。

産業金属セクターについては、引き続き中国政府の景気刺激策と中国経済の回復度合いが需要を左右すると考えています。中国の不動産市場の顕著な回復が無ければ産業金属価格の継続的な回復は見込めないと考えていることから、上記に関連した市場心理は産業金属市場に対し大きな影響を持っていると考えられます。当社では、銅とアルミニウムに対して強気な見方、亜鉛は中立、ニッケルに対して弱気な見方をしています。ニッケルは弱気な見方ではありますが、生産コストを加味すると更なる下落余地は限定的だと考えています。長期的には、新規供給のための設備投資が構造的要因により不足していること等から産業金属価格に対し強気な見方をしていますが、目先の値動きを追うのではなく、現物市場の供給動向を見極めて判断する方針です。

貴金属は、現時点で最も底堅いセクターであると見ています。金は引き続き安全資産として魅力的であり、ウクライナや中東の地政学リスクが価格を下支えすると考えています。各国の中央銀行は引き続き外貨準備の代替として金の保有を増やすことに高い関心を持っており、金価格の支えになると考えられます。しかし、金と銀の価格は今後、短期的に上昇する可能性がありますが、持続的かつ著しい上昇につながる材料は現状では見当たりません。銀の需給動向は非常に堅調で、2024年は供給不足になると予想していますが、投機的なポジションは減少しており、足元では過去数カ月の安値付近となっています。

農産物セクターでは、引き続き戦争と天候に関する情報が穀物価格の変動要因となっています。足元で進行している中東やロシア・ウクライナの紛争は、カリウムや尿素肥料への影響を通じて、当面の農産物価格の追い風になると考えています。当社では、世界的な需給のひっ迫から小麦、砂糖、綿がリスク・リターンの観点で魅力的だと考えています。一方で、とうもろこしについては、米国の作付けの進捗が予想を上回ったこと等から弱気な見方に転換しています。今後は、天候の変化や米国の作付けの進捗、ブラジルレアルを中心とした生産国の為替動向等が市場の変動要因になると予想しています。

畜産物セクターについては、中国の経済が回復した場合に好調になると考えており、特に豚赤身肉の需要が強まると予想しています。干ばつと飼料価格の高騰が生牛の頭数の減少要因となり、当面の間、生牛の供給は極めてひっ迫した状態が継続すると考えられます。需給バランスが落ち着くまで、価格の高止まりが予想されます。生牛と豚赤身肉の需給はバランスが取れた状態で推移しており、生牛については引き続き変動性の高い相場が予想され、新しい材料が上下双方向への価格変動をもたらす可能性があると考えています。

※コメントは、DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクの資料をもとにしており、DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーに関するものです。
※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ファンドの特色

1　ファンドは「DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー」※1を主要投資対象とし、世界のコモディティ（商品）※2市場への投資を通じ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

※1 ルクセンブルグ籍外国投資法人
※2 コモディティ（商品）とは、農産物類（小麦、とうもろこし、大豆等）、エネルギー類（原油、天然ガス等）、産業金属類（銅、アルミニウム等）、畜産物類（生牛、豚赤身肉等）、貴金属類（金、銀等）等を指します。

2　Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）があります。

（注1）販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
（注2）各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3　ファンドはファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。

主要投資対象である「DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー」の特色は以下の通りです。

●主としてコモディティ（商品）市場に実質的に投資を行い、Bloomberg Commodity Index Total Returnを上回る中長期的な成長を目指して運用を行います。
●実質的にコモディティ（商品）市場への投資効果を達成するために、デリバティブ取引等を活用し、農産物類、エネルギー類、産業金属類、畜産物類、貴金属類をはじめとする幅広いコモディティのセクターに投資を行います。
●運用資産総額の100%を上限とし、債券、短期金融資産及び現預金等に投資する場合があります。
●外貨建資産について、原則として円ヘッジシェアクラスは対円での為替ヘッジを行いますが、円ヘッジなしシェアクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
●DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクが運用を行います。DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクはDWSグループの米国における拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

※　ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド」にも投資を行います。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① コモディティ（商品）市場特有のリスク

コモディティ（商品）の価格は、様々な要因（需給関係や為替、金利変動等）により大きく変動します。これらの要因のうち、需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。コモディティ（商品）の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

③ デリバティブ取引のリスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引（先物、スワップ、オプション等の金融派生商品）を活用します。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定されず、効率的な運用を目的としても用いることがあります。デリバティブ取引による運用は、原資産の価格変動・下落の影響をより大きく受けることがあり、その結果損失が発生し、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。また、取引の精算に係る費用がファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

④ 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
また、スワップ取引においては、スワップカウンターパーティの信用リスクが存在します。なお、スワップ契約の多くは契約担保の提供をスワップカウンターパーティに求める内容となっており、万が一スワップカウンターパーティが破綻しても、受け入れた担保を換金することで損失が軽減される仕組みとなっています。

⑤ 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑦ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引を活用してその信託財産の純資産総額を超えてコモディティ（商品）への投資を行うことがあります。したがってコモディティ（商品）市場の価格変動の影響をより大きく受けることがあります。
- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）
Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/その他資産（商品）

月次報告書

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

お申込みメモ

■ 申込締切時間／購入・換金申込受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ルクセンブルグの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、受付を行いません。 ※2024年11月5日以降は午後3時30分までとします。ただし、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■ 購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
■ 購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■ 信託期間／繰上償還	信託設定日（2018年10月15日）から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
■ 決算日	原則として毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。
■ 収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
■ 換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
■ 換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
■ 換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
■ 課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時期	項目		費用
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料		購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額		ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担（①＋②）	信託財産の純資産総額に対して年率1.803%程度（税込）
		①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.243%（税抜1.13%）
		②投資対象とする投資信託証券	信託報酬等：実質年率0.45%以内 その他の費用※：年率0.11%以内 ※信託事務の処理等に要する諸費用、管理報酬、保管報酬、租税等をいいます。
その他の費用・手数料			当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、租税等がかかります。また、組入ファンドにおいて、法律顧問への報酬、組入資産の売買委託手数料、対円での為替ヘッジに係る報酬、スワップ取引に係る諸費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

■販売会社：　当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

■委託会社：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/

■受託会社：　野村信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。

設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。　（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備　　考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※当資料に記載されているご留意事項等を必ずご覧下さい。